

研究成果展開事業 大学発新産業創出プログラム (START)

プロジェクト推進型

# SBIRフェーズ1支援

SBIRフェーズ1支援は、各省庁等から社会ニーズ・政策課題をもとに提示された研究開発テーマに対して、大学等の研究者による独創的アイデアにより研究者自らが概念実証 (PoC: Proof of concept) や実現可能性調査 (FS: Feasibility study) を実施し、大学等発スタートアップの起業や、大学等発スタートアップを含む既存中小企業 (設立15年以内) への技術移転を行うことにより、新技術の事業化を目指すプログラムです。

## 支援の概要

支援の目的	大学等発スタートアップの起業や大学等発スタートアップを含む既存中小企業 (設立15年以内) への技術移転に向けた研究開発
支援対象	以下のいずれかに該当する機関に所属する研究者 国公立大学、国公立高等専門学校、大学共同利用機関法人、独立行政法人 (国立研究開発法人を含む)、地方独立行政法人、公益財団法人、公益社団法人、一般財団法人※、一般社団法人※ (※別途、条件があります)
採択予定件数	9件程度
対象分野	各省庁等における社会ニーズや政策課題を元に設定された「研究開発テーマ」に対応する分野
研究開発期間	8ヶ月程度 (2026年度末まで)
支援金額 (直接経費)	上限750万円 ※別途、間接経費を措置します

2026年度公募

申請締切:

2026年4月30日 (木) 正午

【お問い合わせ先】

国立研究開発法人科学技術振興機構

SBIRフェーズ1支援担当

Tel : 03-5214-7054

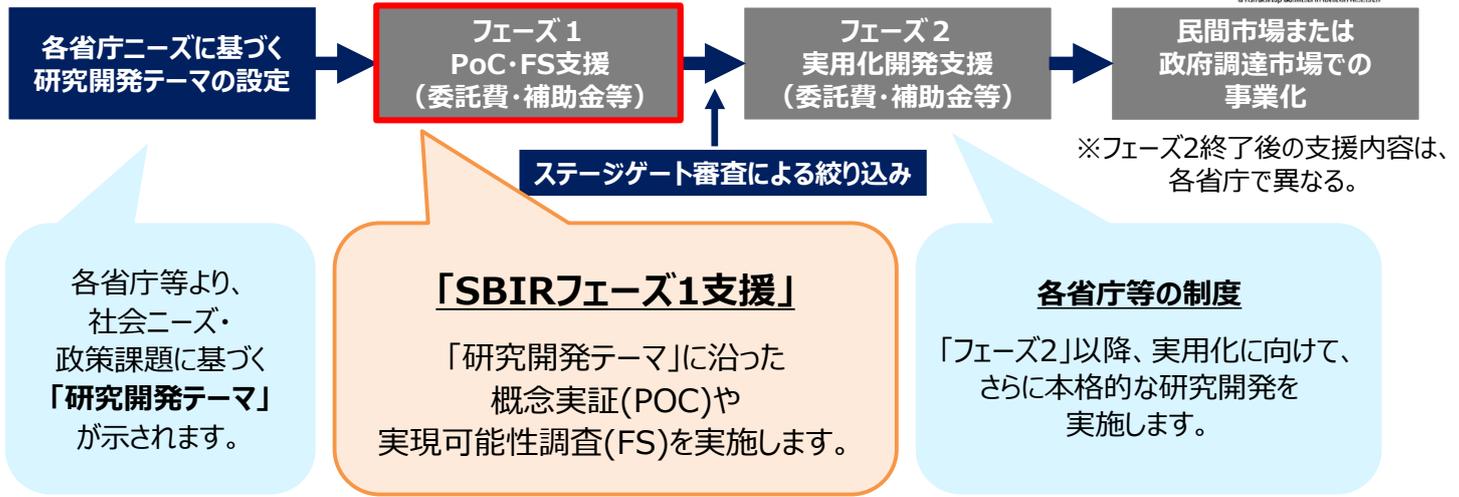
E-mail : sbir-one@jst.go.jp

URL : <https://www.jst.go.jp/start/sbir/call2026.html>



# SBIRフェーズ1支援の枠組み

2021年度にイノベーション創出に寄与する制度として抜本強化された **SBIR制度**（中小企業技術革新制度）のもとで実施します。



## 応募の要件（一部）

- 研究代表者が申請の核となる技術シーズの発明者であること。
- 以下a)、b) のいずれかを目指していること。
  - a) 事業終了後の起業（事業実施中も可とする）による技術シーズの事業化
  - b) 大学等発スタートアップを含む既存中小企業（設立15年以内）への技術移転による技術シーズの事業化  
（※一部、b) が対象外のテーマあり。技術移転先企業の要件は公募要領をご確認ください。）
- 本公募プログラムを通じて創出されるスタートアップでの事業化や技術移転に関して、その技術シーズの発明者、技術シーズが帰属する機関等（特許出願人等）の同意が得られていること。  
※知的財産に関わる機関の同意等について、大学等の知財担当者に確認いただき、提案時に研究機関として「知的財産確認書」を提出いただきます。
- 知財の形成や標準化、データの構造化等を踏まえた研究開発および事業化に向けた活動を行い、令和8年度第4四半期に開催予定の成果発表会で活動成果を発表できること。  
※応募要件等の詳細は公募要領をご確認ください。

## 研究開発テーマ

	タイトル	ニーズ元	社会実装方法
(1)	Beyond 5G の実現、同技術を活用したサービスの社会実装・市場展開を見据えた研究開発	総務省	起業/技術移転
(2)	障害者の自立や社会参加を促進する汎用的な支援機器の開発	厚生労働省	起業/技術移転
(3)	林業のスマート化、木質資源の高付加価値化に資する新技術の研究開発	農林水産省	起業
(4)	海事分野のDX 推進、生産性向上、労働負担軽減、安全・安心の確保等に資する研究開発	国土交通省	起業/技術移転
(5)	GX 推進・脱炭素をはじめとした海事分野の環境課題の解決に資する研究開発	国土交通省	起業/技術移転
(6)	AI×資源循環DX による廃棄物処理技術の開発	環境省	起業/技術移転
(7)	ブルーカーボン吸収源対策に資する技術の開発	環境省	起業/技術移転
(8)	地中の埋設物や要救助者の探索に資する次世代防災・救助支援技術の開発	警察庁 消防庁	起業/技術移転
(9)	次世代消火技術の研究開発	消防庁	起業/技術移転